



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東  
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	2,256	△11.3	36	△87.4	37	△87.0	21	△89.9
2018年6月期	2,544	39.2	289	174.1	287	159.4	210	106.5

（注）包括利益 2019年6月期 21百万円（△90.0%） 2018年6月期 214百万円（108.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	6.02	—	1.9	2.2	1.6
2018年6月期	59.97	59.57	20.7	18.6	11.4

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,575	1,122	71.3	317.21
2018年6月期	1,783	1,131	63.5	319.71

（参考）自己資本 2019年6月期 1,122百万円 2018年6月期 1,131百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△76	△70	△43	705
2018年6月期	545	△94	△8	895

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	28	13.3	2.8
2019年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	28	132.9	2.5
2020年6月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00		28.7	

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	23.2	220	501.6	216	475.2	148	594.7	41.81

※当社は売上高、利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	3,565,060株	2018年6月期	3,565,060株
② 期末自己株式数	2019年6月期	24,891株	2018年6月期	24,891株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	3,540,169株	2018年6月期	3,511,745株

(参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	2,124	△8.9	36	△86.0	43	△83.8	28	△85.6
2018年6月期	2,330	27.5	263	149.2	269	143.1	195	98.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	7.96	—
2018年6月期	55.78	55.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,570	1,113	70.9	314.61
2018年6月期	1,669	1,113	66.7	314.60

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,113百万円 2018年6月期 1,113百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用、所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。

しかし、当社グループの主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続いており、その改善のため、疾病等の予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組が進められております。その結果、当社グループの主力であるデータヘルス関連サービスの需要は国民健康保険を中心に年々増加しております。また、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策についても近年関心が高まっております。

さらに、生活保護制度の医療扶助適正化事業ならびに健康管理支援事業としてのデータヘルス導入のほか、企業・健康保険組合においても健康経営への関心が高まりデータヘルスの需要が広がっております。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスおよびポリファーマシー関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

データヘルス関連サービスについては、前連結会計年度に第2期データヘルス計画等の計画支援業務で獲得した新規顧客から、当期での保健事業のサービス受注に繋げることが出来ず、前年同期に比べて受注が減少いたしました。

また、ポリファーマシー関連サービスは、緩やかに拡大傾向にあるものの、想定した受注にいたらず、自治体の生活保護担当部門からの受注も、多くは、補助金申請が本格化する来期以降の案件となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は22億56百万円（前期比11.3%減）となり営業利益が36百万円（前期比87.4%減）、経常利益が37百万円（前期比87.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が21百万円（前期比89.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて2億7百万円減少し、15億75百万円となりました。

このうち、流動資産は前年の決算賞与の支払いおよび納税などにより現金及び預金が1億90百万円減少したことなどにより1億64百万円減少し、当連結会計年度末の残高は10億26百万円となりました。

また、固定資産に大きな増減はありません。

#### (負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて1億98百万円減少し、4億52百万円となりました。

このうち、流動負債は未払法人税等の減少68百万円および未払消費税等の減少32百万円など納税資金の減少のほか、営業収入の前受金の減少などにより1億86百万円減少し、当連結会計年度末の残高は4億18百万円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円により利益剰余金が増加した一方で、配当支払により利益剰余金が28百万円減少し、11億22百万円となりました。

また、自己資本比率は71.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億90百万円減少し、当連結会計年度末には7億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、76百万円（前連結会計年度は5億45百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益37百万円および減価償却費93百万円など資金の増加要因から、前期の決算賞与支払による賞与引当金の減少49百万円や法人税等の支払額69百万円およびその他に含まれる前受金や未払消費税等の減少などが差し引かれたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70百万円（前連結会計年度は94百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前連結会計年度は8百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払いおよびリース債務の返済による支出によるものです。

(4) 今後の見通し

次期は、当期に引き続き、全国の自治体（国民健康保険）から重症化予防指導などのデータヘルス関連の需要増加が見込まれるとともに、新たな顧客として自治体の生活保護担当部門へのデータヘルス関連サービスの受注増加を見込んでおります。これらにより次期の売上高は、5億23百万円増の27億80百万円（当期比23.2%増）を予想しております。

損益面におきましては、増収のため利益が増加し、営業利益2億20百万円（当期比501.6%増）、経常利益2億16百万円（当期比475.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億48百万円（当期比594.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,938	705,507
売掛金	116,857	166,713
仕掛品	136,667	111,628
貯蔵品	9,008	18,121
前払費用	18,382	19,568
その他	15,567	6,214
貸倒引当金	△701	△1,000
流動資産合計	1,191,718	1,026,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,283	159,456
減価償却累計額	△77,913	△83,307
建物及び構築物 (純額)	73,370	76,149
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△6,796	△7,645
車両運搬具 (純額)	2,540	1,692
工具、器具及び備品	216,067	218,750
減価償却累計額	△157,244	△175,000
工具、器具及び備品 (純額)	58,823	43,749
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	205,578	192,434
無形固定資産		
ソフトウェア	185,267	174,466
ソフトウェア仮勘定	22,592	22,945
のれん	32,356	24,267
その他	404	404
無形固定資産合計	240,618	222,082
投資その他の資産		
投資有価証券	37,024	37,406
出資金	48,426	48,426
長期前払費用	4,994	3,664
長期預け金	2,294	4,320
差入保証金	28,579	30,615
繰延税金資産	24,155	10,108
その他	0	0
投資その他の資産合計	145,473	134,539
固定資産合計	591,669	549,055
資産合計	1,783,387	1,575,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,431	1,379
リース債務	12,922	13,140
未払金	71,083	80,062
未払費用	110,834	116,135
未払法人税等	79,153	10,810
未払消費税等	101,377	69,149
前受金	84,094	26,707
預り金	40,391	53,290
賞与引当金	97,266	47,860
その他	377	171
流動負債合計	604,927	418,702
固定負債		
リース債務	29,165	16,025
退職給付に係る負債	17,464	18,098
固定負債合計	46,629	34,123
負債合計	651,557	452,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	165,229	163,229
利益剰余金	509,802	502,786
自己株式	△16,588	△16,588
株主資本合計	1,115,043	1,106,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,787	16,953
その他の包括利益累計額合計	16,787	16,953
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,131,831	1,122,980
負債純資産合計	1,783,387	1,575,806



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,544,729	2,256,994
売上原価	1,165,451	1,131,141
売上総利益	1,379,278	1,125,854
販売費及び一般管理費	1,089,407	1,089,283
営業利益	289,871	36,571
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	550	673
受取家賃	540	450
助成金収入	1,613	—
貸倒引当金戻入額	171	—
雑収入	1,159	1,469
営業外収益合計	4,034	2,594
営業外費用		
支払利息	2,375	1,481
支払保証料	690	134
支払手数料	3,080	—
営業外費用合計	6,145	1,614
経常利益	287,760	37,551
特別利益		
新株予約権戻入益	1,178	—
特別利益合計	1,178	—
特別損失		
固定資産除却損	156	25
減損損失	14,535	—
特別損失合計	14,691	25
税金等調整前当期純利益	274,247	37,526
法人税、住民税及び事業税	80,546	2,390
法人税等調整額	△16,897	13,831
法人税等合計	63,648	16,221
当期純利益	210,599	21,305
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	210,599	21,305

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	210,599	21,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,696	166
その他の包括利益合計	3,696	166
包括利益	214,295	21,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,295	21,471
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	159,582	316,716	△41,527	891,371
当期変動額					
剰余金の配当			△17,514		△17,514
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		5,647		25,013	30,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,599		210,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,647	193,085	24,939	223,672
当期末残高	456,600	165,229	509,802	△16,588	1,115,043

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	13,092	13,092	10,366	—	914,829
当期変動額					
剰余金の配当					△17,514
自己株式の取得					△73
自己株式の処分					30,660
親会社株主に帰属する 当期純利益					210,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,696	3,696	△10,366	—	△6,670
当期変動額合計	3,696	3,696	△10,366	—	217,002
当期末残高	16,787	16,787		—	1,131,831

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	165,229	509,802	△16,588	1,115,043
当期変動額					
剰余金の配当			△28,321		△28,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,305		21,305
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,000	△7,016	—	△9,016
当期末残高	456,600	163,229	502,786	△16,588	1,106,027

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	16,787	16,787	—	1,131,831
当期変動額				
剰余金の配当				△28,321
親会社株主に帰属する 当期純利益				21,305
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166	166	—	166
当期変動額合計	166	166	—	△8,850
当期末残高	16,953	16,953	—	1,122,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	274,247	37,526
減価償却費	96,264	93,818
のれん償却額	8,089	8,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,641	634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,165	△49,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	299
受取利息及び受取配当金	△551	△675
支払利息	2,375	1,481
新株予約権戻入益	△1,178	—
固定資産除却損	156	25
減損損失	14,535	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,673	△49,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,751	15,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,538	△6,052
その他	150,526	△70,466
小計	597,545	△18,659
利息及び配当金の受取額	551	675
利息の支払額	△2,375	△1,481
法人税等の支払額	△50,299	△69,520
法人税等の還付額	—	12,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,422	△76,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,236	△17,831
無形固定資産の取得による支出	△73,668	△48,506
資産除去債務の履行による支出	△6,691	△2,480
敷金及び保証金の差入による支出	△8,015	△8,113
敷金の回収による収入	22,564	6,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,046	△70,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△17,473	△28,191
リース債務の返済による支出	△12,707	△12,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
ストックオプションの行使による収入	21,473	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,781	△43,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,595	△190,432
現金及び現金同等物の期首残高	453,343	895,938
現金及び現金同等物の期末残高	895,938	705,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」31百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」7百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が7百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	319.71円	317.21円
1株当たり当期純利益	59.97円	6.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.57円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,599	21,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,599	21,305
期中平均株式数(千株)	3,512	3,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	23	－
(うち新株予約権(千株))	(23)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。